

「富士川砂防事務所の災害時等応急対策業務（地上測量、航空測量、地質調査、監視・観測・解析・応急対策検討設計、調査・点検、用地調査）に関する協定の締結について」の公示文の一部訂正のお知らせ

本協定締結に係る公示文について下記のとおり訂正させていただきます。大変申し訳ありません。お詫びしてお知らせさせていただきます。

令和5年9月26日
富士川砂防事務所

公 示 日：令和5年9月5日

正誤表（訂正箇所 赤字部分）

訂正後	訂正前
<p>●公示文 8頁 2)① b) 地質調査業務の場合（上記2. の区分（3が対象））</p> <p>地質業者登録をしている者は、以下の資料。（詳細は別添による。）</p> <ul style="list-style-type: none">・地質業者登録規程による地質調査業者現況報告書の表紙（様式第16号イ。受付印のあるもの）。・支店営業所の記載がある部分（様式第16号ホ）の写し（最新のもの） <p>地質業者登録をしていない者は、以下の資料。</p> <ul style="list-style-type: none">・「支店、営業所」に常駐（常に1名以上在駐）している技術者の経歴書（複数可）。・経歴書を添付した技術者が、当該「支店、営業所」に駐在していることを証明する書類（営業所の組織体制表（職責、氏名が確認できること）に参加者の確認印を押印したもの）。	<p>●公示文 8頁 2)① b) 地質調査業務の場合（上記2. の区分（3が対象））</p> <p>地質業者登録をしている者は、以下の資料。（詳細は別添による。）</p> <ul style="list-style-type: none">・地質業者登録規程による地質調査業者現況報告書の表紙（様式第18号イ。受付印のあるもの）。・支店営業所の記載がある部分（様式第18号ホ）の写し（最新のもの） <p>地質業者登録をしていない者は、以下の資料。</p> <ul style="list-style-type: none">・「支店、営業所」に常駐（常に1名以上在駐）している技術者の経歴書（複数可）。・経歴書を添付した技術者が、当該「支店、営業所」に駐在していることを証明する書類（営業所の組織体制表（職責、氏名が確認できること）に参加者の確認印を押印したもの）。

訂正後

●公示文 17頁 【地理的条件の場合の添付資料（区分（3）地質調査関係の場合）】

参加表明者（企業）の経験及び能力における地域性について、地質調査業務登録をしている者は、地質登録規定に基づく下記書類の写し（最新のものを）を添付すること

様式16号イ。受付印があるもの

様式第16号（第7条関係） (用紙A4)

地質調査業者現況報告書

地質調査業者登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。

平成 年 月 日

報告者 殿 印

登録番号	業 一	発 行 日	平成 年 月 日	当別紙発 行年月日	平成 年 月 日
「ふりがな」 姓号又は名称		資本金額	千円		
役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者の氏名及び役職名）		創業年月日	年 月 日		
「ふりがな」 氏 名		役 職 名	所 在 地	【電話 番号】	
		(主たる営業所)			
		(その他の営業所)			
役員 の 地 企 業 役 員 及 び 兼 務 状 況					
他に付いている営業又は事業の種類					

記載事項

- 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 「役員の名前及び役職名」の欄は、個人の場合は本人及び支配人について記載すること。
- 「営業所」の欄は、本店又は常時地質調査に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
- 「役員その他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

電 話 番 号	
取 扱 責 任 者 姓 氏 名	

注1) 地質調査現況報告書等に「別紙のとおり」との起債が有る場合は、別紙の写しも添付すること。

訂正前

●公示文 17頁 【地理的条件の場合の添付資料（区分（3）地質調査関係の場合）】

参加表明者（企業）の経験及び能力における地域性について、地質調査業務登録をしている者は、地質登録規定に基づく下記書類の写し（最新のものを）を添付すること

様式18号イ。受付印があるもの

様式第18号（第7条関係） (用紙A4)

地質調査業者現況報告書

地質調査業者登録規程第7条第1項の規定により、次のとおり報告します。

平成 年 月 日

報告者 殿 印

登録番号	業 一	発 行 日	平成 年 月 日	当別紙発 行年月日	平成 年 月 日
「ふりがな」 姓号又は名称		資本金額	千円		
役員（業務を執行する社員、取締役、執行役員又はこれらに準ずる者の氏名及び役職名）		創業年月日	年 月 日		
「ふりがな」 氏 名		役 職 名	所 在 地	【電話 番号】	
		(主たる営業所)			
		(その他の営業所)			
役員 の 地 企 業 役 員 及 び 兼 務 状 況					
他に付いている営業又は事業の種類					

記載事項

- 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 「役員の名前及び役職名」の欄は、個人の場合は本人及び支配人について記載すること。
- 「営業所」の欄は、本店又は常時地質調査に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
- 「役員その他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

電 話 番 号	
取 扱 責 任 者 姓 氏 名	

注1) 地質調査現況報告書等に「別紙のとおり」との起債が有る場合は、別紙の写しも添付すること。

訂正後

● 公示文 18頁 【地理的条件の場合の添付資料（区分（3）地質調査関係の場合）】

様式16号ホ

様式第16号(第7条関係) (用紙A4)

ホ

技術管理者						
所属営業所の名称	(ふりがな)氏名	生年月日	資格等の名称 (登録又は取得年月日)	最終学校名 学 科 名 (卒業・修了年月)	実務経験 年 数	区分
					満 年 月	イ ロ ハ
現場管理者						
所属営業所の名称	(ふりがな)氏名	生年月日	資格等の名称 (登録又は取得年月日)	最終学校名 学 科 名 (卒業・修了年月)	実務経験 年 数	区分
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ

記載要領

- 「資格等の名称」の欄は、技術士、土木施工管理技術士、地質調査技術士等を記載することとし、技術士である場合には、技術士登録の技術部門及び技術士第二次試験の選択科目を記載すること。
- 「実務経験年数」の欄は、地質調査に関する実務の経験年数を記載すること。
- 技術管理者の「区分」の欄は、規程第3条第1号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロ、同号ハに該当する者についてはハを○で囲むこと。
- 現場管理者の「区分」の欄は、規程第3条第2号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロを○で囲むこと。

注1) 地質調査現況報告書等に「別紙のとおり」との起債が有る場合は、別紙の写しも添付すること。

訂正前

● 公示文 18頁 【地理的条件の場合の添付資料（区分（3）地質調査関係の場合）】

様式18号ホ

(様式第18号(第7条関係)) (用紙A4)

ホ

技術管理者						
所属営業所の名称	(ふりがな)氏名	生年月日	資格等の名称 (登録又は取得年月日)	最終学校名 学 科 名 (卒業年月)	実務経験 年 数	区分
					満 年 月	イ ロ ハ
現場管理者						
所属営業所の名称	(ふりがな)氏名	生年月日	資格等の名称 (登録又は取得年月日)	最終学校名 学 科 名 (卒業年月)	実務経験 年 数	区分
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ
					満 年 月	イ ロ

- 記載要領
- 「資格等の名称」の欄は、技術士、土木施工管理技術士等を記載することとし、技術士である場合には、技術士登録の技術部門及び技術士第二次試験の選択科目を記載すること。
 - 「実務経験年数」の欄は、地質調査に関する実務の経験年数を記載すること。
 - 技術管理者の「区分」の欄は、規程第3条第1号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロ、同号ハに該当する者についてはハを○で囲むこと。
 - 現場管理者の「区分」の欄は、規程第3条第2号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロを○で囲むこと。

注1) 地質調査現況報告書等に「別紙のとおり」との起債が有る場合は、別紙の写しも添付すること。